

22年度

## 住民税の公的年金からの引き落とし

65歳以上の公的年金受給者の方を対象に、21年10月から、特別区民税・都民税（住民税）を年金からの引き落としてお支払いいただく制度が始まっています。22年度の引き落とし方法等は次のとおりです。

● 21年度から引き落とされていた方  
22年4月・6月・8月に支給の公的年金から引き落とされる住民税額は、22年2月15日に引き落とされた額と同額です（公的年金の支払日は原則として偶数月の15日）。

10月・12月・23年2月の引き落とし額は、22年度の特別区民税・都民税額の確定後に決まります。

### ● 22年度から

新たに引き落としになる方

21年度中に65歳になつた公的年金

## 22年度介護保険料のお知らせをお送りします

22年度の介護保険料は、21年中の所得を基にした22年度の住民税課税状況から決定します。22年度の住民税は6月に確定するため、今回お知らせする金額は、20年中の所得を基にした21年度の住民税課税状況と、22年4月1日現在の世帯状況を基に仮計算したもので、確定した保険料額は、7月中旬にお知らせします。

● 年金からの引き落とし  
(特別徴収) の方  
年金から引き落とす介護保険料を、4月8日(木)にお送りするはがきでお知らせします。

● 納付書または口座振替でお支払い  
(普通徴収) の方  
介護保険料納入通知書を4月15日(木)にお送りします。納付書でお支払いの方には、納付書を同封します。

※4月22日(木)ころまでに届かないときは、介護保険課資格係へご連絡ください。

## 高齢者福祉活動基金からボランティア団体等の活動に助成します

### 消費者活動を促進する事業に助成します

基金への寄附金や利子等を活用し、地域団体の活動経費の一一部を助成しています。

#### 【対象事業・助成限度額】

▼高齢者支援活動（1団体当たり150万円を限度）：区内で高齢者福祉活動をしているボランティア団体等が行う食事サー

ビス、高齢者の生活支援・介護

者、高齢者の生きがいと健

康予防、高齢者の生きがいと健

受給者の方、21年度の途中で引き落としが中止となつた方は、22年度の住民税のうち、公的年金に係る税額の2分の1は下半期に納付書等でお支払いいただけます。

● 21年度から引き落とされていた方  
22年4月・6月・8月に支給の公的年金から引き落とされる住民税額は、22年2月15日に引き落とされた額と同額です（公的年金の支払日は原則として偶数月の15日）。

10月・12月・23年2月の引き落とし額は、22年度の特別区民税・都民税額の確定後に決まります。

● 22年度から

新たに引き落としになる方

21年度中に65歳になつた公的年金

10月の15日）。

## 介護支援ボランティア・ポイント事業

参 加 者 募 集

### 活動の内容

施設ボランティア、一人暮らしの方の見守り、生活上の支援が事業の対象となるボランティア活動を応援し、地域で

の支え合いを進める事業です。現在、経験の有無や期間もさまざまな方が

事業に参加し、活動しています。活動

の詳しい内容等は、講習会でご案内し

ますので、参加を希望する方は必ずお

いでください。

【日時】 4月13日(火)午後2時30分~4時

### 講習会

【内容】 事業の概要、認知症の方への接続ほか

【費用】 無料

【会場・申込み】 電話で区社会福祉協議会(高田馬場1-17-20)☎(5273)

【問合せ】 同協議会・高齢者サービス課

9191~

### 報告書を作成

【対象】 ▼新宿消費生活センターの登録団体、▼区の消費者行政に協力する団体、▼区内で活動するボランティア・NPO等の社会貢献活動団体ほか

【基礎自治体としての新宿区の今後のあり方について】 「新宿区における新たな住民自治のあり方について」 「マンション住民の居住実態調査を通じた新宿区の将来像について」 「マンション住民の研究(最終報告)を中心とした年次活動記録をまとめました。

【活動】 22年度に実施する消費生活に関する学習、講演会、調査・研究、普及啓発活動などの公益性のある事業(ほかの補助を受けている事業、営利目的・政治的活動を中心とする事業を除く)

【助成額】 助成対象事業費の3分の2以内(事業当たり20万円を限度)

【申請・問合せ】 所定の申請書類(新宿5-18-21、第2分庁舎分館2階)☎(5273)3834へお持ちください。申請書は同センターで配布しているほか、新宿区ホームページから取り出せます。今回の募集で予定額に達しなかつた場合は、随時申し込みを受け付けます。

【報告書】 報告書は、新宿自治創造研究所(本庁舎1階)・特別出張所・区立図書館で閲覧できるほか、新宿区ホームページでご覧いただけます。

【問合せ】 新宿自治創造研究所(本庁舎3階)☎(5273)2522へ。

【報告書を作成】 報告書は、新宿自治創造研究所(本庁舎1階)・特別出張所・区立図書館で閲覧できるほか、新宿区ホームページでご覧いただけます。

【基礎自治体としての新宿区の今後のあり方について】 「新宿区における新たな住民自治のあり方について」 「マンション住民の研究(最終報告)を中心とした年次活動記録をまとめました。

【活動】 22年度に実施する消費生活に関する学習、講演会、調査・研究、普及啓発活動などの公益性のある事業(ほかの補助を受けている事業、営利目的・政治的活動を中心とする事業を除く)

【助成額】 助成対象事業費の3分の2以内(事業当たり20万円を限度)

【申請・問合せ